予算等特別審査委員会

委員長　跡部　薫
副委員長　佐々木　真由美

本委員会は、全議員52人で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・費目ごとに一問一答形式で質疑を行います。

委員会は、2月22日から11日間開催され、延べ85人の委員が約36時間にわたり質疑を行いました。

主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

自由民主党

高橋　卓誠　委員

問　保育所利用調整の指数を改善し、兄弟姉妹が同じ施設を利用できるようにせよ。

答　同じ施設を利用できるよう保育基盤の整備・拡充を図るとともに、情報提供に努める。

○老朽化保育施設へ独自支援を
○放課後児童クラブの職員配置基準を維持し、質の確保を

佐々木　心　委員

○幼児健康診査に従事する心理判定員を常勤職員とし、発達相談の対応強化を求める
○eスポーツの経済波及効果
○仙台城大手門復元に向けた交通量調査の実施とデータ活用
○新天皇陛下御即位の5月1日の学校現場と行政の対応
○市立病院の患者対応の改善

わたなべ　拓　委員

問　仙台発祥の工業製品をふるさと納税の返礼品に。

答　国の制度改正の動向などを注視しながら研究していく。

○モノづくりの地産地消を
○柳生和紙等伝統工芸への支援
○戦災復興記念館の展示拡充
○宮沢橋たもとの桜の移植を
○瑞鳳殿弔魂碑裏のトイレ撤去

菅原　正和　委員

問　「骨プロ」[注7]でチラシを設置している全施設での配架方法の統一と場所の拡充を。

答　各施設で情報交換しながら配架の工夫に努めていく。

○協働推進人材育成事業「NPO留学してみませんか」
○東西線国際センター駅舎上部施設の運営管理費について

松本　由男　委員

問　街路灯電気料金の予算には、昨年11月に判明した電力契約の不適切な事務処理に係る、本来支払う必要のない架空の経費も計上されているのか。

答　その通りである。現在、実態を調査中であり、現時点では明言できない。

○無電柱化の推進について

菊地　崇良　委員

○都市計画道路宮沢根白石線の南鍛冶町や舟丁の工区では地元に丁寧な説明と合意形成を
○国道4号仙台バイパスの改善
○荒井駅北側に公共的施設を
○市長はいじめ問題へのこれまでの対応を内省し、子どもや保護者を守る対策の充実を
○不法な行為を続ける中国からのパンダの誘致には反対

やしろ　美香　委員

問　科学館の展示リニューアルに向けて、防災教育拠点の一つと呼べるような機能の充実を図るべき。所見を伺う。

答　防災教育機能の充実を図り、来館者が科学的に防災・減災を学ぶことができる拠点となるよう取り組みを進める。

○リカレント講座実施により教職員のレベルアップを

橋本　啓一　委員

○団員の意見活用と継続的な勧誘による消防団の機能強化
○Net119[注8]の利用促進
○民間車両等を活用し消防の救急車による転院搬送の抑制を
○救急隊到着遅延の早期解消
○県への防災ヘリ増機要請と本市消防の広域活動への対応
○災害救助法の権限移譲に係る県との調整と体制整備

岡部　恒司　委員

○東北77市での連携を深めよ
○西部地区の豊富な観光資源を生かしPRに努めよ
○青野木・大倉地区活性化策「せんだい萬本さくらプロジェクト」の推進を
○観光資源を生かす道路整備
○各地で本市のPRに貢献する仙台すずめ踊り「伊達の舞」に対しさらなる支援を

「伊達の舞」による仙台すずめ踊りの演舞（東京都中野区）

庄司　俊充　委員

問　外国人労働者の流入拡大が予想される。外国人による不正な住民登録を防止し、真の居住者の利益を守る対応を。

答　住民異動が激しい首都圏の事例を参考に検討する。

○区役所窓口での外国人申請時の確認事項と外国語対応状況
○県警や入国管理局との連携
○近隣住民とのトラブル防止

野田　譲　委員

問　市議会議員選挙の投票日が8月25日と決定されたが、告示日が8月16日でお盆の時期と重なる。市民生活等を鑑みれば、4年前と同様に仙台七夕の前に選挙を行うべき。

答　同時期に行われる参議院選挙の日程を見据え、投票率向上や選挙管理・執行の観点を考慮し投票日を決定した。

西澤　啓文　委員

問　町内会の活性化には活動・交流の拠点が必要。地区集会所借上補助金の拡充など補助制度の充実を図るべき。

答　拠点となる場の確保が進むよう、町内会のニーズに合った制度の在り方について引き続き検討を深めていく。

○仙台港の利活用促進に向け、国・県との連携の強化を

鈴木　勇治　委員

問　条例改正は機を逃さず行うべきであり、いじめ防止条例も議会での議論を踏まえ、見直しに向けて検討すべき。

答　改正すべき事情が生じた場合、速やかに対応したい。

○秋保地区の地域おこし策
○秋保石等の特産品の発信を
○道路照明灯の不適切事務処理
○国からの補助金等の確保

佐藤　正昭　委員

○給食の献立を競う全国学校給食甲子園への参加や一層の交流促進による栄養職員のスキルアップ、児童生徒の要望に応えるための全市的アンケート調査実施など積極的な改善に取り組み、市は栄養満点の学校給食、日本一の楽しい・おいしい学校給食を目指すべき

赤間　次彦　委員

問　岩切地区へのJR貨物ターミナル駅移転に伴う道路整備は、本市でも費用負担し、地域要望に応じた幅員とすべき。

答　事業者であるJR貨物に改めて地域の要望を伝え、情報共有していきたい。

○都市計画道路の整備促進
○市役所本庁舎建て替えに伴うコスト管理について

柿沼　敏万　委員

○多機能型音楽ホールとは、どのような施設を指すのか
○文化・芸術の振興にも寄与する機能を有するホールに
○音楽ホールの名称を芸術文化センター等に改称しては
○いじめ・虐待ゼロを目指すいじめ防止条例に取り組む市の意気込みをスローガンにして、内外に表明すべき

渡辺　博　委員

○指定管理者の人材確保と現場意見の市政運営への反映
○安全安心の確保と充実に向け、国交省との連携・人事交流を
○ごみ集積所と不法投棄の対策
○いじめ担当人材の小学校への早期配置を求める
○いじめの定義など、いじめ防止条例は改善の余地あり。不断の見直しを求める。

公明党

会計・費目別の主な質疑項目

〈市民費〉

問　特殊詐欺対策としてごみ収集車を活用し啓発すべき。

答　定期的に巡回するごみ収集車は啓発手段として期待できる。環境局と調整を進める。

○復興公営住宅のコミュニティ強化策

〈健康福祉費〉

問　市長はいじめ防止条例の実効性を高める施策を。

答　いじめ防止基本方針で具体的な施策を定め、体系的な取り組みで効果を上げていく。

問　幼児教育無償化に関する市民説明会の実施やコールセンターの設置を検討すべき。

答　効果的な方法を検討し、保護者への制度等の周知をできるだけ早く適切に行う。

○バリウム検査か胃カメラ検査を選べる新たな胃がん検診の安全で円滑な実施
○乳がん等の手術痕をカバーする入浴着着用への理解促進
○子どもや保護者がいじめ等を相談できる第三者機関の設置
○おとな救急電話相談#7119の受付24時間化、かかりつけ医との連携強化、#8000[注9]を含めた啓発推進

〈環境費〉

○温室効果ガス排出量の削減策を計画的に推進すべき

〈経済費〉

○企業間連携による課題解決

〈土木費〉

問　地域公共交通の確保に向けた今後の取り組みを伺う。

答　市民生活の身近な移動手段を確保するため、路線バスの利用促進に鋭意取り組む。

○雨雪でも滑らない歩道整備
○側溝と路面の段差・隙間補修
○自転車の左側走行厳守の明示

自転車の進行方向を示す青い矢羽根型ピクトグラム

〈消防費〉

○Net119[注8]の周知強化と聴覚障がい者の救急対応改善
○コンビニへのAED設置

〈教育費〉

○教員等が子どもの発達特性に理解を深めるための専門研修
○体罰等の定義と禁止の周知
○学校支援地域本部のスーパーバイザーの資質向上策
○地域防災の視点も取り入れた防災教育の推進
○単独調理校の給食調理室へのエアコン設置
○肢体不自由児童生徒が在籍する学校へのエレベーター整備
○熱中症予防の暑さ指数計配備

〈歳入〉

問　過去3年間の自動販売機の設置契約見直しの成果、それに伴う増収の状況を伺う。

答　貸付件数が20件増加し、契約手法の見直しで貸付料が1台当たり約6万円増加した。

〈総括質疑〉

問　「福祉をおろそかにして経済なし」と思うが、市長の所見を伺う。

答　人づくりと都市活力の創出の両輪で、本市の持続的な発展のために努める。

○東北の中枢都市仙台の市長という重みと立ち位置
○心身障害者医療費助成制度の拡充とさらなる広報

平成31年度　市税の内訳

	当初予算額（百万円）	構成比（%）	対前年度比（%）
市民税	114,735	52.4	104.4
固定資産税	74,329	34.0	103.2
軽自動車税	1,641	0.7	103.6
市たばこ税	7,408	3.4	96.8
鉱産税	1	0.0	100.0
特別土地保有税	4	0.0	200.0
入湯税	202	0.1	100.0
事業所税	5,561	2.5	101.8
都市計画税	15,068	6.9	104.4
合計	218,949	100.0	103.6

仙台市議会だより　2019年（令和元年）5月 第184号

日本共産党

高見　のり子　委員

問　生活保護世帯の子どもの進学に際し、支援情報パンフレットの配布など細かな支援を。

答　国が作成中の進路選択時の支援策等をまとめた冊子も活用し、丁寧な支援を行っていく。

○子どもの貧困対策の視点で市内の子育て世代地域包括支援センターの機能強化を

すげの　直子　委員

問　母子父子寡婦福祉資金貸付制度の修学資金は必要な時期に利用できる運用に改善すべき。

答　進学・進級が貸し付けの前提条件ではあるが、他都市事例も参考に検討していく。

○就学援助基準額の引き上げと制服代等独自支援の実施を

ふるくぼ　和子　委員

○児童虐待の定義と理解促進
○児童福祉司を大幅増員し、児童相談所の体制を強化せよ
○乳児衰弱死の事案は、児童相談所内部での検証が必要
○児童相談所とアーチルの連携
○アーチルを各区に設置し、相談までの待機期間の短縮を

庄司　あかり　委員

○復興公営住宅で孤立死や自死が起きたことを重く受け止め、集会所に支援員配置を
○新しい経済成長戦略の中で農業や漁業への支援を強めよ
○農業を通じて交流人口を増やす体験型プログラムの発信
○シラス漁への支援制度創設

花木　則彰　委員

○防災重点ため池のリスク管理
○道路照明灯電力契約の廃止手続きがなされず料金を払い続けていた件については、市の責任と共に、東北電力の約款や手続きが実態と合っていない等の問題もある。早期の原因解明と再発防止を。

嵯峨　サダ子　委員

○高層マンションに囲まれ日が差さないあすと長町復興公営住宅の玄関扉に採光窓を
○復興公営住宅の収入超過者の居住継続に向けた対策を
○待機児童解消に向け全年齢型の認可保育所を増設せよ
○バス事業委託先の乗務員の賃金と労働時間の改善を
○学都フリーパスの対象拡大

東側と南側の高層マンションにより日が差さない復興公営住宅（写真中央）

社民党

ひぐち　のりこ　委員

問　教員採用案内の掲載者全員が超過勤務という実態。適正な勤務時間を目指す姿勢を示せ。

答　教員を志す方のためにも、教員の多忙化解消に向けた働き方改革を進めていく。

○多様性に対応した学校制服
○文学館での新たな集客企画

相沢　和紀　委員

問　教育環境の改善や避難所機能維持のため、（仮称）学校技術員の採用・配置を。

答　学校施設の適切な維持・管理の視点から検討していく。

○教職員給与財源の現状と課題
○外国籍児童等への支援拡充
○学校施設の修繕実施体制改善

石川　建治　委員

問　バス利用促進に向けて新たに行うワークショップを踏まえた、モビリティ・マネジメント[注10]事業の今後の展開を伺う。

答　地域活動を自立的に継続していけるようフォローしつつ、他地域にも拡大していく。

○都心部の再構築関連事業

小山　勇朗　委員

問　プレミアム付商品券の具体的内容を示せる時期を伺う。

答　できるだけ早い時期に示せるよう、準備を進めていく。

○仙台四方よし企業大賞の応募数増加に向けた取り組みを
○人口減少による労働者不足対策と外国人労働者への支援

辻　隆一　委員

○UR賃貸住宅と本市住宅政策
○地域公共交通会議の在り方
○いじめ防止条例と人権教育
○国土強靭化地域計画の策定
○中心部震災メモリアル拠点
○防災環境都市づくり
○保育所等の労働環境改善策
○市民協働と地域活動活性化
○公文書館の整備に向けた課題

地域公共交通会議の役割の明確化を（写真は燕沢地区の「のりあい・つばめ」）

アメニティー仙台

佐藤　わか子　委員

問　発達障害の早期発見に、5歳児チェックリストの導入を。

答　他都市を参考に、関係機関と連携しつつ検討していく。

○教育局の外にいじめ相談の専門家による第三者機関を
○いじめ対策専任教諭の役割を不登校対策へも拡充すべき
○いじめ相談アプリの導入
○岡山県の善行チケットを研究し、学校に褒め合う風土を

村上　かずひこ　委員

○高齢者見守りを行う町内会への水道検針業務委託の可能性について、健康福祉局が主体的に検討すべき
○水道料金維持のため、人口減少地域では老朽管更新を修繕で対応するなど、計画的なダウンサイジングを
○本市の全事業を常に見直し、廃止する場合は市民に丁寧に説明する仕組みを作るべき

渡辺　敬信　委員

問　学校現場における化学物質過敏症の理解促進と周知啓発のさらなる取り組みを求める。

答　保護者をはじめ多くの方々の理解が深まるよう、引き続き取り組みを進めていく。

問　榴岡公園の老朽化したトイレの建て替えと再配置を。

答　今後の施設の状況等を踏まえ、検討していきたい。

沼沢　しんや　委員

問　郡山遺跡の発掘調査等を着実に進め、歴史公園として早期に整備するよう求める。

答　貴重な遺跡として市民に親しまれるよう、関係部局等と調整しつつ取り組んでいく。

○スマホに入れて持ち運べる防災アプリ作成の必要性
○介護事業におけるペーパーレス化を含めたIT化促進

札幌市が使用している「5歳児セルフチェック表」の一部

市民ファースト仙台

加藤　けんいち　委員

問　国はスプレー缶排出時の穴開けは不要と通知している。穴開けを求める本市のルールを早急に見直すべき。

答　スプレー缶破砕機の増設や人員の確保等、処理体制が整い次第、見直しを行いたい。

○根上がり対策の計画的な実施

小野寺　健　委員

○旧さくら野百貨店再開発について。市は区分地上権を持つ当事者なのだから、傍観者・調整者の立場ではない。当事者意識でスピード感を持って取り組むべき。
○ひきこもりは障害ではない
○不登校・学級崩壊・給食費。

安孫子　雅浩　委員

問　行財政改革推進プランを市役所経営プランに切り替えるが、市長の経営哲学を伺う。

答　事業の選択と集中、税源涵養による持続可能な財政基盤確立が重要。市役所の持つ経営資源や市民・民間企業の知恵等を最大限活かしていく。

木村　勝好　委員

問　認知症の早期発見、早期治療に向けた施策をさらに充実させるべきではないか。

答　国の先端的な研究等の情報収集に努めながら、市民の不安を軽減するために何ができるか、検討していく。

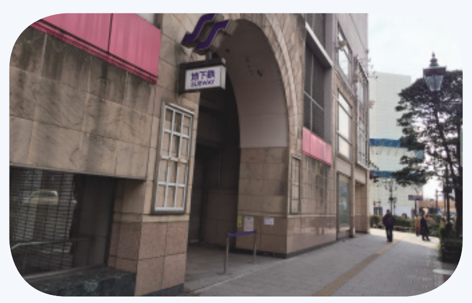
○仙台城跡整備基本計画の展望

柳橋　邦彦　委員

問　現場主義から見えた施政の方向性について市長に伺う。

答　多様化する地域課題を的確に把握し、市役所全体で、市民と共に課題解決を目指す。

○多機能ホールではなく、音楽専用ホールを造るべき
○市民以外の仙台ゆかりの人も巻き込み体験型観光の発掘を



旧さくら野百貨店の地下鉄出入口と市が区分地上権を有している換気塔部分

みどりの会

平井　みどり　委員

問　AIなど最先端技術と他分野の産業との掛け合わせで、新事業展開の可能性が広がる。市の取り組みを伺う。

答　地域経済のけん引や社会課題解決を目指す方々が、高度IT人材と一緒に事業を形にしていけるよう支援する。

○児童相談所の相談室は、隣の部屋の話し声が聞こえる。大切なプライバシーを守るため、早急な改善を。

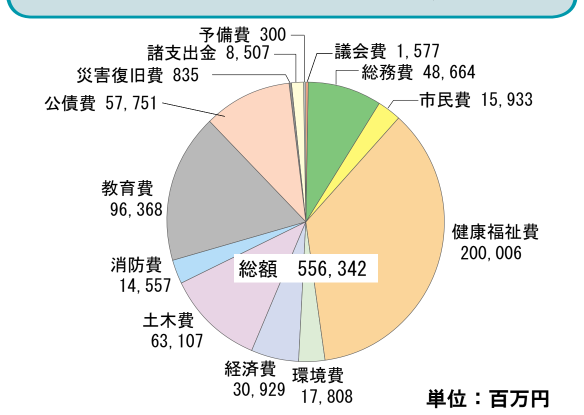
先端技術×既存の産業＝新事業創出（エンターテックアイデアソン[注11]の様子）

次回定例会は、6月7日（金）開会の予定です。

平成31年度　各会計別歳出予算総括

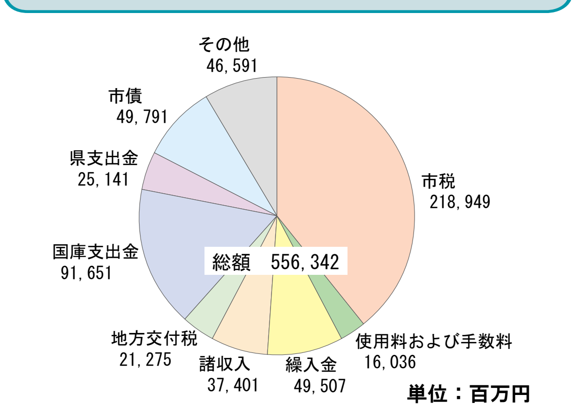
会計区分		当初予算額（百万円）	対前年度比（%）
一般会計		556,342	103.2
特別会計	都市改造事業	5,366	84.4
	国民健康保険事業	90,994	99.4
	中央卸売市場事業	3,284	119.2
	公共用地先行取得事業	1,215	67.6
	駐車場事業	254	99.7
	公債管理	127,553	114.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	80	43.9
	新墓園事業	1,064	109.4
	介護保険事業	75,419	102.2
	後期高齢者医療事業	11,748	101.9
	小計	316,977	105.3
企業会計	下水道事業	70,188	90.8
	自動車運送事業	13,138	100.9
	高速鉄道事業	37,282	98.9
	水道事業	45,299	100.0
	ガス事業	49,058	106.9
	病院事業	21,016	105.9
	小計	235,981	98.7
総計		1,109,300	102.8

平成31年度　一般会計歳出予算費目別内訳



単位：百万円

平成31年度　一般会計歳入予算費目別内訳



単位：百万円